

記入例

測量・建設コンサルタント等競争入札参加資格審査申請書（１）

業者コード

新規登録の方は記入不要

令和８・９年度において、舞鶴市で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和８年1月16日
舞 鶴 市 長 様

[申請者]

住所 〒625-XXXX 京都府舞鶴市字〇〇1044

商号又は名称 市内コンサルタント(株)

代表者氏名 代表取締役 市内 花子

(行政書士が代理申請する場合)

申請代理人氏名

印

印

申請者は本社(店)の代表者としてください。
押印は、実印以外(契約印)も可です。

(行政書士が代理申請する場合は押印不要)

登記の所在地と、事実上の所在地が異なる場合は入札契約等で使用される所在地を記入し、かっこ書きで登記上の所在地も記入してください。

登録業種	希望業種	業 種	登録業種	希望業種	業 種	登録業種	希望業種	業 種
○	○	測量			土木関係建設コンサルタント			地質
○	○	建築関係建設コンサルタント			河川・砂防及び海岸・海洋			土質及
○	○	地質調査業務			港湾及び空港			鋼構造
		補償コンサルタント			電力土木			トンネ
		土地調査			道路			施工計
		土地評価			鉄道			建設環
		物件	○	○	上水道及び工業用水道			機械
		機械工作物	○	○	下水道			水産土
		営業補償・特殊補償			農業土木			電気電
		事業損失			森林土木			廃棄物
		補償関連			造園			
		総合補償			都市計画及び地方計画			

【測量業者】測量法第55条による登録を受けている場合
【建築関係建設コンサルタント】建築士法第23条による登録を受けている場合
【地質調査業務】地質調査業者登録規程第2条による登録を受けている場合
【補償コンサルタント】補償コンサルタント登録規程第2条による登録を受けている場合
【土木関係建設コンサルタント】建設コンサルタント登録規程第2条による登録を受けている場合

※ 登録されている業種・参加を希望する業種に○印を付けてください。希望業種は、登録業種に○印があることが条件です。

記入例

測量・建設コンサルタント等競争入札参加資格審査申請書（2）

業者コード

新規登録の方は記入不要

実績高は税込額を記入してください。

業種情報			経営情報		
業種区分	直前2年間の年間平均実績高				常勤職員数
測量	20,000	千円	資本金	20,000 千円	技術職員 15 人
建築関係 建設コンサルタント	3,000	千円	自己資本金	50,000 千円	事務職員 5 人
地質調査業務	15,000	千円	営業年数	10 年	その他 0 人
補償コンサルタント		千円	【資本金】 登記事項証明書等に記載されている 資本金の額を記入してください。 【自己資本金】 提出する財務諸表類に記載されてい る額を記入してください。 【営業年数】 希望業種に係る事業の開始日(2業 種以上のときは最も早い開始日)から申 請日までの期間(事業を中断した期間は 除く)(1年未満の端数は切り捨て)を記 入してください。		計 20 人
土木関係 建設コンサルタント	100,000	千円			役職員 3 人

同一人が複数の資格を有する場合、延べ人数を記入してください。

有 資 格					
構造設計1級建築士		不動産鑑定士補			
設備設計1級建築士		技術士（総合技術監 く）			
1級建築士	1	技術士（建設部門）			
2級建築士		技術士（農業部門）			
士		技術士（森林部門）			
士（建築積算資格者）		技術士（水産部門）			RCCM
施工管理技士	5	技術士（上下水道部門）	5		地質調査技
2級土木施工管理技士	3	技術士（衛生工学部門）			補償業務管理
測量士	3	技術士（電気電子部門）			公共用地経験官
測量士補	3	技術士（機械部門）			土地家屋調査士
環境計量士		技術士（情報工学部門）			司法書士
不動産鑑定士		技術士（総合技術監理部門）（地質調査）			

【技術職員】【事務職員】【その他】
 常時雇用している従業員のうち専ら当
 該申請内容にかかる業務に従事して
 いる職員の数を記入してください。
【計】
 技術職員、事務職員、その他の合計
 人数を記入してください。
【役職員】
 常勤役員又は事業主の人数を記入
 してください。